

款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	最終予算額	決算額
		目	1 戸籍住民登録費	30,578千円	30,272千円
担当課決算額				12,444千円	12,193千円

○人件費 **18,079千円**  
一般職 3名

○戸籍住民登録事務 **12,193千円**

(1)住民基本台帳人口及び世帯数  
住民基本台帳人口は、18,055人、前年と比較し260人減少したが、世帯数6,438世帯、4世帯の増でありました。なお、それぞれの状況は下記のとおりであります。  
(平成28年3月31日現在)

人 口(人)			世 帯 数
男	女	計	
8,516	9,539	18,055	6,438

(2)住民基本台帳人口構成(年齢階層別人口)  
(平成28年3月31日現在)

年 齢	男(人)	女(人)	計(人)	構成比率(%)
0～4	324	328	652	3.61
5～9	371	382	753	4.17
10～14	380	409	789	4.37
15～19	408	421	829	4.59
20～24	348	315	663	3.67
25～29	380	338	718	3.98
30～34	487	442	929	5.15
35～39	433	434	867	4.8
40～44	546	539	1,085	6.01
45～49	506	478	984	5.45
50～54	520	506	1,026	5.68
55～59	583	625	1,208	6.69
60～64	705	679	1,384	7.67
65～69	800	778	1,578	8.74
70～74	526	617	1,143	6.33
75～79	462	618	1,080	5.98
80～	737	1,630	2,367	13.11
合 計	8,516	9,539	18,055	100

(3)住民基本台帳関係事務処理件数  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

種別(A)	人 数	種別(B)	人 数	種 別	件 数
転入者	548	転出者	628	転居者	333
出生者	113	死亡者	293	世帯変更	431
その他	9	その他	9	職権修正	592
計(A)	670	計(B)	930	違反通知	0
増 減 数 (A-B)			△ 260	戸籍の附票	3,932
				計	5,288

(4)住基カード発行枚数(平成27年度) 8枚

(5) 印鑑登録関係件数

(平成28年3月31日現在)

登 録	廃 止	年度末登録者数
573	782	12,733

(6) 外国人登録者数

(平成28年3月31日現在)

国 籍 名	人 数	国 籍 名	人 数	国 籍 名	人 数
韓国・朝鮮	32	フィリピン	10	ベトナム	39
中 国	23	インドネシア	3	カナダ	1
アメリカ	2	タ イ	1	ネパール	1
モンゴル	2	ブラジル	1	合 計	115

(7) 本籍数及び本籍人口

前年と比較して、本籍数は114戸籍減少し、本籍人口は351人減少しました。

(平成28年3月31日現在)

本 籍 数	10,986戸籍	本籍人口	26,397人
-------	----------	------	---------

(8) 戸籍届出書の取扱い件数

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出 生	226	入 籍	56
死 亡	385	分 籍	1
国籍留保	1	帰 化	1
認 知	4	氏、名の変更	2
養子縁組	22	転 籍	55
養子離縁	12	戸籍訂正	18
婚 姻	273	そ の 他	6
離 婚	59	離婚の際に称して いた氏を称する届	22
不受理申出	1		
合 計 件 数			1,144

(9) 戸籍・住民票等取扱い件数及び手数料

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

区 分	件 数		金 額 (円)
	有 料	無料(公用)	
戸 籍 謄 本	2,676	1,388	1,204,200
戸 籍 抄 本	1,555	128	699,750
除籍・原戸籍謄本	3,975	2,542	2,981,250
除籍・原戸籍抄本	108	35	81,000
婚姻受理証明書	3	0	1,050
受理証明・届書写	29	0	10,150
小 計	8,346	4,093	4,977,400
住 民 票	7,082	537	2,124,600
戸籍の附票	464	1,800	139,200
印鑑登録証明書	5,174	101	1,552,200
印 鑑 登 録	573	0	171,900
税 証 明 他	—	—	1,826,320
臨時運行許可書	194	0	145,500
住基カード発行手数料	8	—	4,000
通知カード再発行手数料	31	—	15,500
小 計	13,526	2,438	5,979,220
合 計	21,872	6,531	10,956,620

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 社会福祉総務費	282,492千円	282,335千円
担当課決算額				243,554千円	243,554千円

○国保財政基盤強化対策繰出金 243,554千円  
 国民健康保健事業の円滑な運営を図るため特別会計に繰入れました。

- ・ 出産育児一時金 3,080千円 ※10人、総額の2/3
- ・ 保険基盤安定 102,946千円
- ・ 財政安定化支援事業 29,491千円
- ・ 職員給与等 17,211千円
- ・ その他(赤字対応) 90,826千円

「成果」  
 医療費が増える中で、繰出しすることにより国保会計が円滑に運営できた。

「課題」  
 国民健康保険の構造的な課題として、高齢者が多く低所得であり、保険料軽減世帯割合が高いなどの要因があり税収が少なく、保険基盤安定繰入金の増額となった。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	2 社会福祉費事業費	93,803千円	93,108千円
担当課決算額				213千円	140千円

○在住外国人に対する支援事業 140千円

- 在住外国人交流のつどい  
 町内めぐりをしながら日本の文化に触れてもらい、琴浦町の生活情報を提供するとともに、琴浦町をより知ってもらい、外国人にとっても住みよい町になるための意見交換の場を設ける。
  - ・在住外国人住民交流のつどい①  
 8月23日(日) 大山滝登山 参加者 大人16名 子ども2名
  - ・在住外国人住民交流のつどい②  
 2月14日(日) 雪活動 参加者 大人30名 子ども7名
- 在住外国人交流広場  
 どんなことでも気軽に相談できる場所を定期的に開催する。相談だけでなく交流を重ねることで、参加者同志の交流がより深まる。主な対象者は、長期滞在の外国出身者。
  - ① 9月27日(日) マイナンバーについて勉強会 参加者 大人5名
  - ② 2月8日(日) ストレッチ体操 参加者 大人4名 子ども1名
- 異文化料理教室  
 毎回参加者自身が講師となり、自国の料理を参加者全員で作る。料理を通してお互いをより理解しあう機会とする。主な対象者は長期滞在の外国出身者。
  - ① 5月31日(日) 台湾料理 参加者 大人7名 子ども5名
  - ② 7月26日(日) 中国料理 参加者 大人7名 子ども8名
  - ③ 9月27日(日) モンゴル料理 参加者 大人5名 子ども3名
  - ④ 11月29日(日) フィリピン料理 参加者 大人6名 子ども6名
  - ⑤ 1月31日(日) 日本料理 参加者 大人4名 子ども3名
  - ⑥ 2月21日(日) 韓国料理 参加者 大人4名 子ども3名

成果・・・ 在住外国人同士で連絡を取り合うようになってきており、事業以外でも交流が活発に行われている。定期的集まる機会となり、相談しやすい環境ができています。

課題・・・ 国際交流コーディネーターには各事業に関わってもらい、外国出身の方達の相談窓口になってもらいたい。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	5 国民年金事務費	6,810千円	6,590千円
担当課決算額				2,389千円	2,232千円

○人件費 1名分 4,358千円

○国民年金・老齢福祉年金事務 2,232千円

国民年金被保険者の資格取得・喪失等の異動処理、納付免除・猶予等の申請受付、老齢・障害年金等の受給資格者への裁定請求等の受付を行い、日本年金機構へ進達した。

(1)被保険者数

- ・ 1号被保険者数:1,953人
- ・ 任意加入者数:13人
- ・ 3号被保険者数:634人 ※いずれも平成28年3月31日現在

(2)各種届出処理件数(平成27年度)

資格取得届	443	遺族年金裁定請求	0	(単位:件)
氏名変更届	27	未支給請求	75	
住所変更届	292	法定免除申請	5	
老齢年金裁定請求	10	納付免除・猶予申請	666	
障害年金裁定請求	4	学生納付特例申請	117	
合 計			1,639	

【成果】

国民年金制度についての法定受託事務とそれに付随する事務を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与した。

【課題】

窓口での手続きの際に口座振替納付を推進し、保険料の納め忘れを防ぐ。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	7 特別医療費助成事業費	123,280千円	119,781千円
担当課決算額				123,280千円	119,781千円

○特別医療費助成事業 119,781千円

身体障がい者、重度知的障がい者、ひとり親家庭、中学校修了までの者(小児)、特定疾病、精神障がい者に対して、医療費の一部負担金を助成し、健康の保持と生活安定を図った。

また、平成28年4月から小児の対象年齢が15歳までから18歳までに拡大することに伴い、受給資格証の更新作業を実施した。

区 分	対象者数	件数	費用額 (円)
身 障	415	11,013	56,178,832
重 度	35	809	3,562,919
ひとり親	148	3,484	7,876,082
小 児	2,335	25,611	43,305,130
特定疾病	11	183	755,052
精 神	25	518	4,283,185
合 計	2,969	41,618	115,961,200

【成果】

医療費助成により、受給者の経済的負担軽減を図り、健康の保持や生活安定に成果があった。

【課題】

窓口負担の軽減により医療にかかりやすい環境となるが、これにより不要な医療費増加につながることはないよう適正受診の啓発を図る

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	8 老人医療事務費	22千円	0千円
担当課決算額				22千円	0千円

老人保健制度の残務処理であり、対象者は無かった。 平成28年度、廃目

「成果」

「課題」

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	9 心身障がい者医療費	3,905千円	3,228千円
担当課決算額				3,905千円	3,228千円

○心身障がい者医療費 3,228千円  
 身体障害者手帳3,4級、療育手帳B及び精神保健福祉手帳2級所持かつ本人町民税非課税の方に対し、医療費の本人負担金を半額助成しました。  
 対象者数、身障3,4級 32名、療育手帳B 12名、精神2級 42名

「成果」

医療費を半額助成することで、健康の保持と世帯の安定を図りました。

「課題」

医療費関係の手続き窓口が、特別医療・高額療養費について健康対策課、心身障がい者医療費助成については福祉課であり、利用者にとって分かりづらく、また事務処理についても支給決定が煩雑な状況となっており、利用者の利用しやすい体制にすることが必要です。  
 平成28年度からは、町民生活課に窓口一本化

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	10 障がい者福祉費	480,546千円	477,701千円
担当課決算額				24,200千円	24,200千円

○自立支援医療(更生医療)給付事業 21,793千円  
 身体障がい者が障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付しました。

障害種別実給付	実給付者数	給付額
心臓機能障害	16名	2,311千円
腎臓機能障害	65名	19,482千円

○自立支援医療(育成医療)給付事業 1,505千円  
 18歳未満で現在身体に障がいがあるか、または現にある疾患に対する治療を行わないと将来一定の障がいを残すと認められる児童に対し、治療によりその症状が軽くなり、日常生活が容易にできるようになると認められる場合に、その医療費を給付しました。

障害種別実給付	実給付者数	給付額
心臓機能障害	2	689千円
肢体不自由・視覚機能障害	2	302千円
音声・言語・そしゃく機能障害	2	186千円
その他の内部障がい	1	328千円

○障がい者交通費助成事業 902千円  
 人工透析が必要な障がい者に対し、交通費の一部を助成しました。 対象者35名

一般会計

【町民生活課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	最終予算額	決算額
		目	13 後期高齢者医療費	320,722千円	319,968千円
担当課決算額				317,054千円	316,358千円

- 人件費 一般職員:1名 3,610千円
- 賃金 健診対応臨時職員(看護師) 174千円
- 需用費 23千円
- 療養給付費・共通経費広域連合負担金 247,782千円
  - ・療養給付費市町村負担金(3~2月診療分):236,088千円
  - ・共通経費負担金: 11,694千円
- 保険基盤安定繰出金、事務費繰出金 61,552千円
  - ・保険基盤安定制度(低所得者等保険料軽減分を公費で補填): 60,437千円
  - ・特別会計事務費繰出金 1,115千円
- 後期高齢者人間ドック・健康診査委託料 6,827千円
  - 後期高齢者健康診査実施者数 859人
  - 被保険者を対象に特定診査を実施し、生活習慣病など異常の早期発見や訪問指導による精密検査受診勧奨などを行い、重症化予防に取り組み医療費の適正化を図りました。

(単位:人)

実施方式	実施内容	実施者数
集団健診	特定健診を実施した者	347
	(うち医師の判断により貧血・心電図検査を追加実施した者)	【7】

「成果」

かかりつけの医療機関からの積極的な受診勧奨により49人(昨年比6%)増加した。

「課題」

受診者率は特定健診の約40%と比較し、約25%と少ない。効果的な受診勧奨を要する。

人間ドック

当該年度に76歳になる者に対し、人間ドック費用を一部助成。自己負担11,000円 13人受診

「成果」

ガンが発見され治療につながるなど、健康保持と早期治療に役立った。

「課題」

定員に対し、半数の応募にとどまっており、周知の方法に検討を要する。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	1 保健衛生総務費	66,082千円	65,563千円
担当課決算額				109千円	29千円

○浄化法事務 29千円

浄化槽の清掃・法定点検等の維持管理にかかる業務を行いました。

- ・浄化槽の設置及び変更の届出の受理 8件
- ・浄化槽の水質検査の結果の報告の受理 544件
- ・浄化槽の使用開始の報告の受理 5件
- ・浄化槽管理者等の変更の受理 23件
- ・浄化槽の使用の廃止の届出の受理 32件
- ・保守点検又は清掃等の助言 8件
- ・水質検査を受けることを確保するための指導・助言 295件

役務費(通信運搬費)29千円

「成果」・・・浄化槽の法定検査等を行っていただく意識啓発を行うことができました。  
 「課題」・・・浄化槽の清掃及び法定検査の受験者数をさらに高めていく必要があります。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	2 予防費	64,639千円	64,470千円
担当課決算額				1,468千円	1,022千円

○未熟児養育医療費給付事業 1,022千円  
 入院が必要な未熟児に対し、医療の給付を行った。  
 給付人数：2人 給付延日数：223日 給付費：1,020,549円  
 「成果」  
 申請のあった未熟児に対し、医療費の給付を行った。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	4 環境衛生費	19,859千円	18,464千円
担当課決算額				19,086千円	17,691千円

○斎場管理 11,623千円  
 斎場の管理運営を行いました。

利用許可件数

年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	計
H26	253	1	14	2	0	7	277
H27	262	1	15	0	0	6	284

「成果」・・・284人(平成26年度実績:277人)の利用実績  
 「課題」・・・効率的な施設の維持管理(予防保全)

○環境保全 878千円

町の環境保全に関する基本的事項について、調査審議(町環境審議会)を実施。  
 環境審議会(調査含む)開催 1回。 公害防止計画協議 3件  
 河川水(16河川)、工場廃水検査(1事業所)、沿岸海水汚染(赤碕港)の調査を実施し、環境保全に努めました。

調査対象	調査場所	調査回数	調査地点	調査項目
河川	八橋川	年1回	16地点	PH. DO. BOD. SS. MPN 5項目 備考:PH(水素イオン濃度)、DO(溶存酸素量)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、MPN(大腸菌群数)
	瀬戸川			
	茅町川			
	洗川			
	馬込川			
	御幸川			
	元旧川			
	ケ下川			
	前川			
	上条川			
	化粧川			
	本谷川			
	黒川			
	勝田川			
月の輪川				
加勢蛇川				
指定工場	1事業所	毎月1回	1地点	上記外 COD(科学的酸素要求量) 6項目

「成果」・・・「琴浦町環境に配慮したまちづくり推進に関する基本条例」や、これにもとづく「環境基本計画」を推進した。

「課題」・・・地球環境保全に貢献するため、さらにきめ細かい環境政策が必要。

○狂犬病予防事業 189千円

犬の登録及び狂犬病予防注射を行いました。

区分	頭数	備考
前年度頭数	1,001	※ 狂犬病予防注射済票交付頭数 649頭
新規登録頭数	48	
死亡等頭数	68	
総登録頭数	977	

○こどもエコクラブ活動支援事業 692千円

赤碕中学校(219名)、聖郷小学校(129名)、赤碕小学校(225名)、琴浦保育園(58名)八橋小学校(230名)、以西保育園(16名)、しらとりこども園(112名)計989名に活動支援補助した。

「成果」・・・こどもエコクラブ活動に対し補助金を出すことで活動を支援することができました。

「課題」・・・新規の実施団体を増やす対策を講じる必要があります。

○電気自動車急速充電器設置事業 709千円

・電気自動車の普及促進及びCO2の排出を抑制し、地球温暖化防止対策を図るため、道の駅ポート赤碕に急速充電器(40kw)1基を設置し利用していただいています。

【利用実績】 H27. 4. 1～H28. 3. 31(参考)

・利用回数 1,477回 利用電力 9,149kw

・県内における電気自動車の普及台数

H26、3月末時点 501台

H27. 3月末時点 641台

H28. 3月末時点 763台

需用費(光熱水費・修繕費) 669千円、役務費(火災保険料ほか) 40千円

「成果」・・・地球温暖化防止対策にかかる二酸化炭素(CO2)の削減に資する。

「課題」・・・急速充電器の利用率の拡大、電気自動車の普及啓発を行う必要あり。

○省エネルギー対策事業 973千円

・環境保全条例、環境基本計画に基づき、環境負荷を低減し地球温暖化対策に貢献するために家庭省エネルギー対策を中心に行いました。

①電気自動車の導入

日産リーフをレンタカー形式で導入済。

公用車として使用し、電気自動車の普及啓発、省エネルギー意識の向上に寄与しました。

※8時間満充電(普通200V)でエアコン使用し県庁往復可能。



○家庭用発電設備等設置事業 2,626千円

・家庭用太陽光発電等の設備を助成し地球温暖化防止対策に貢献し、再生可能エネルギー活用意識の向上をはかり、環境負荷低減を推進しました。

太陽光発電:8件実施(4KW上限、上限240千円) 1,913,000円

薪ストーブ等:4件実施(上限 150千円) 533,000円

燃料電池(エネファーム):(上限 180千円) 180,000円

「成果」・・・地球温暖化防止への貢献

「課題」・・・燃料電池等の新しい環境負荷低減機器の普及啓発が必要。



款	4 衛生費	項	2 清掃費	最終予算額	決算額
		目	1 じん芥処理費	143,832 千円	139,749 千円
担当課決算額				143,832 千円	139,749 千円

○じん芥処理事業 132,939千円  
 家庭系可燃ごみ用指定袋の購入

規 格	数 量 (枚)
(大) 800×600×0.03	510,000
(小) 650×500×0.03	70,000

ごみステーションに排出される**家庭系**の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ及び資源ごみ等の収集・運搬業務を委託しました。

ごみの区分	H26年度収集量(kg)	H27年度収集量(kg)	対前年度増減量(kg)	収集形態
可燃ごみ	3,108,420	3,093,870	-14,550	週2回
不燃ごみ	109,330	107,050	-2,280	月1回
ビン類	122,220	123,540	1,320	月1回
缶 類	48,690	42,040	-6,650	月2回
可燃性粗大	63,110	63,560	450	年3回
不燃性粗大	17,170	43,930	26,760	年3回

資源ごみ回収量(集団回収除く)

	(kg)
新 聞	16,850
雑 誌	16,600
段ボール	9,500
牛乳パック	1,350
古 着	39,830
ペットボトル	20,980
トレー・発泡	5,723
小型家電	7,050
合 計	117,883



指定ごみ袋の取扱店(16店舗)への売り捌き量

ごみ袋の規格	売り捌き数量(袋)
大(1袋50枚入り)	8,540袋
小(1袋50枚入り)	1,500袋
大(1袋10枚入り)	7,250袋
小(1袋10枚入り)	4,300袋

中部ふるさと広域連合負担金

ごみ処理費 45,438千円

「成果」・・・住民に対し、ごみの減量化を推進することができました。

特に可燃ごみ(生ごみ)が着実に減量化できました。

「課題」・・・資源の利活用(資源ごみの回収)を更に推進していくことが必要であります。

新たに軟プラ等を分別収集して、さらに固形燃料などへ再資源化を推進します。

- ごみ減量対策事業 3,198千円  
 資源ごみの回収を行った団体に対し、報奨金を交付しました。(6円/キロ・本)  
 資源ごみ回収団体の回収量

	H26年度	H27年度
古紙類(新聞・雑誌・段ボール・牛乳パック)	487,282kg	551,625kg
金属類(アルミ缶)	9,953kg	10,825kg
ビン類(ビール瓶・1升瓶・ジュースビン)	11,712本	9,709本

「成果」・・・資源ごみを回収することにより、資源の有効活用を行うことができました。  
 「課題」・・・資源ごみの回収量が低下してきていますので、増やすことが必要であります。

- 不法投棄廃棄物処理事業 550千円  
 不法投棄監視員(2名)を配置し、不法投棄の未然防止及び早期発見に努めました。

監視場所	巡回の回数
東伯地区	月2回
赤碓地区	月2回

「成果」・・・不法投棄廃棄物の早期発見と処理を行うことができた。  
 「課題」・・・不法投棄が絶えることがなく、今以上に意識啓発を行うことが必要であります。

- 海岸漂着物処理事業 2,770千円

- ①海岸清掃活動 県10/10  
 実施委託団体(17団体)

逢東自治公民館
丸尾自治会
八橋1区
八橋2区
八橋3区
八橋4区
八橋5区
八橋6区
八橋7区
東伯けんこう
社会福祉協議会
ふるさと海岸整備協議会
下市
笹津たけのこ会
坂ノ上
赤碓地区公民館
琴浦ローカルサーファー



<漂着物回収量>  
 可燃物 13.8トン  
 不燃物 1.7トン  
 その他 30.1m<sup>3</sup>

「成果」・・・実施団体により海岸の漂着ごみを回収することができました。  
 「課題」・・・海岸を清掃しても漂着ごみが絶えない現状があります。

- 廃食油活用事業 291千円

各地区公民館、保育園、協力部落等に廃食油回収容器を設置し、事業を行いました。また、回収した廃食油はバイオ燃料(BDF)として町の公用車(マイクロバス)に使用し、限りある資源の有効活用及び低炭素社会の構築に努めました。

廃食油回収量		計	BDF使用量
町回収	事業所		
2,550kg	11,545kg	14,095kg	2,910ℓ

「成果」・・・廃食油を回収することにより、ごみの減量化に取り組むことができました。  
 「課題」・・・BDFの利用促進を図ることが必要であります。

款	4 衛生費	項	2 清掃費	最終予算額	決算額
		目	2 し尿処理費	27,069千円	26,627千円
担当課決算額				27,069千円	26,627千円

○し尿処理対策事業 26,627千円

クリーンセンターへの搬入量 (単位:t)

	H26年度	H27年度	前年度増減量
し尿処理量	3,360	3,073	-287
浄化槽汚泥	1,594	1,676	82
集落排水汚泥	1,128	1,163	35
合計	6,082	5,912	-170

中部ふるさと広域連合負担金 26,627千円

「成果」・・・クリーンセンターを利用することにより、し尿処理等を行うことができました。  
 「課題」・・・浄化槽汚泥等を利用した堆肥づくりに取り組むことを検討することが必要であります。  
 (循環型社会の構築に資する)

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	1 商工総務費	31,843千円	31,644千円
担当課決算額				974千円	936千円

○消費者対策 936千円

- ・高齢者を対象とした消費生活出前講座を開催2件(光高齢者クラブ・安田第3高齢者クラブ)
- ・中部消費生活センター相談受付数 48件
- ・啓発(赤碓中学校区各地区公民館祭・寿大学閉校式) 5回

「成果」 高齢者をターゲットに増加する消費者被害への防止へ向けた啓発を行った。  
 「課題」 継続した啓発活動が必要。  
 税務課、高齢者福祉担当等との庁舎内部での連携が必要。



款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決算額
		目	1 国県支出金返納金	37,480千円	28,517千円
担当課決算額				4千円	4千円

○償還金、利子及び割引料  
 前年度国、県補助金等の交付額確定に基づき、補助金等を返納しました。

- ・平成26年度未熟児養育医療国庫負担金返納金 3,575円

会 計 名	最終予算額	決 算 額
国民健康保険特別会計	2,712,945千円	2,694,105千円

○国民健康保険事業

平成27年度の国民健康保険は、年間平均世帯数2,818世帯（前年2,890世帯）、年間平均被保険者数4,970人（前年5,186人）を対象にして療養給付費、療養さらに、出産育児一時金、葬祭費等のその他を加え、1,646,203千円の保険給付となりました。後期高齢者支援金等として272,404千円を拠出、介護納付金は104,864千円納付しました。

1. 加入者の状況

（単位：世帯・人）

区 分	年間平均	
世 帯 数	2,818	
被 保 険 者 数	総 数	4,970
	退職被保険者数	248
	一般被保険者数	4,722

被保険者 増減内訳	本年度中増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 離 脱	その他	計
		118	488	11	13	0	13	643
	本年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 加 入	その他	計
		130	469	19	43	152	27	840

区 分	本年度末現在	年間平均
介護保険第2号被保険者数	1,624	1,698

2. 保険者給付状況

（給付額の単位：千円）

区 分	件数	給付額	区 分	件数	給付額			
療養の給付	一 般	76,889	高額介護 合算療養費	一 般	19	1,011		
	退 職	4,210		退 職	2	244		
	小 計	81,099		小 計	21	1,255		
療 養 費	診療費	一 般	9	170	計	85,483	1,641,199	
		退 職	0	0				
	その他	一 般	990	6,455		移 送 費	0	0
		退 職	24	162			出産育児一時金	10
	小 計	1,023	6,787	葬 祭 費		41	820	
高額療養費	一 般	3,255	198,784	そ の 他	0	0		
	退 職	85	7,546	小 計	51	5,004		
	小 計	3,340	206,330	計	85,534	1,646,203		

3. 医療給付の状況

（単位：千円）

区 分	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他 法 負 担	
療養の給付	一 般	1,871,603	1,372,234	409,427	89,942
	退 職	78,047	54,593	20,658	2,796
療 養 費	一 般	8,924	6,625	2,018	281
	退 職	232	162	70	0
合 計	1,958,806	1,433,614	432,173	93,019	

## 4. 療養の給付等内訳

区 分	件数	日数	費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)	
入 院	一 般	1,441	23,905	757,672,917	525,797	160,456
	退 職	47	517	22,808,900	485,296	91,971
入 院 外	一 般	40,264	63,919	578,841,465	14,376	122,584
	退 職	2,202	3,250	28,872,540	13,112	116,422
歯 科	一 般	7,395	15,037	113,448,270	15,341	24,025
	退 職	442	887	6,386,730	14,450	25,753
調 剤	一 般	27,712	(34,853)	371,791,063	13,416	78,736
	退 職	1,519	(1,813)	19,199,930	12,640	77,419
食 事 療 養	一 般	(1,369)	(61,231)	40,900,378	29,876	8,662
	退 職	(46)	(1,179)	779,222	16,940	3,142
訪 問 看 護	一 般	77	736	8,948,970	116,220	1,895
	退 職	0	0	0	0	0
合 計		81,099	108,251	1,949,650,385	24,040	392,284

## 5. 特定健診、人間ドック事業(保健事業)

事業名	対象者数	受診者数	受診率
特定健診	3,988 人	1,545 人	38.7 %
人間ドック	538 人	69 人	12.8 %

## 「成果」

検診の推進を図り、生活習慣病やがんの早期発見に努め、保健指導やがん発見による医療への接続など、予防や治療に繋げることができた。

## 「課題」

前年度にくらべ1人当たりの入院費が高いことから、更なる健診受診や定期治療中のデータ収集などを行い、加入者の健康状態を国保データベースシステムに収集させ、同システムを活用した効果的な保健事業等を推進する必要がある。

会 計 名	最終予算額	決 算 額
後期高齢者医療特別会計	194,767千円	187,721千円

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療の充実に係る費用を経理する会計であり、平成27年度末の被保険者数は、3,428人でありました。

医療費の状況については、後期高齢者医療広域連合の医療費給付費(患者一部負担金除く)は、2,917,592千円であり、医療対象者一人あたりの給付額は852千円でありました。

平成27年度の決算は、予算現額194,770千円に対し、歳入総額187,919,323円、歳出総額187,720,123円で、実質収支額は199,200円でありました。

### 1. 後期高齢者医療制度被保険者数

(単位:人)

年齢区分など	3月末現在	(再掲)現役並み所得者		
		(再掲)低所得者Ⅰ該当者	(再掲)低所得者Ⅱ該当者	(再掲)低所得者Ⅲ該当者
65～69歳	3	0	1	0
70～74歳	22	0	1	12
75～79歳	1,070	28	68	283
80～84歳	1,077	23	92	272
85～89歳	745	14	97	179
90～94歳	371	3	114	72
95～99歳	120	0	41	19
100歳～	20	0	9	2
合計	3,428	68	423	839
再掲(被扶養者)	508	3	61	74

### 2. 給付の状況 4月診療分～3月診療分

(単位:円)

区 分	9割分		7割分		合計	
	給付額		給付額		給付額	
医 科	入院	1,325,734,608	21,047,368	1,346,781,976		
	入院外	770,573,672	12,051,573	782,625,245		
	計	2,096,308,280	33,098,941	2,129,407,221		
歯 科	入院	823,743	0	823,743		
	入院外	71,400,222	1,709,366	73,109,588		
	計	72,223,965	1,709,366	73,933,331		
小 計	2,168,532,245	34,808,307	2,203,340,552			
調 剤	522,259,862	8,196,009	530,455,871			
訪問看護	11,889,126	0	11,889,126			
食事療養	医科	51,675,738	625,686	52,301,424		
	歯科	10,640	0	10,640		
合 計	2,754,367,611	43,630,002	2,797,997,613			

(単位:円)

区 分	支給額	備 考
高額療養費(現物)	80,707,349	高額療養費、柔道整復師の施術、補装具、はり・きゅう・マッサージ等
高額療養費(現金)	22,269,471	
療養費(現金)	4,954,305	
療養費(柔整等)	4,294,760	
高額介護合算療養費	2,887,566	
葬祭費	4,480,000	
合 計	119,593,451	

「成果」

高齢者を対象に医療の給付を行った。

「課題」

後期高齢者医療の被保険者数の増加が見込まれる中、被保険者に適正受診・ジェネリック医薬品の使用について啓発し医療費適正化を図る必要がある。